

見てわかる加賀市の決算書

令和5年度決算



加 賀 市

目 次

1. 一般会計の決算状況	
(1) 歳入の状況1
(2) 歳出の状況（性質別決算）2
(3) 歳出の状況（目的別決算）3
2. 企業会計の決算状況	
(1) 病院事業会計の決算5
(2) 水道事業会計の決算6
(3) 下水道事業会計の決算8
3. 主な財政指標等の状況	
(1) 実質公債費比率10
(2) 将来負担比率11
(3) 財政力指数12
(4) 経常収支比率13
(5) 一般会計の市債残高の推移14
(6) 一般会計の市債借入金の推移14
(7) 一般会計の基金残高の推移15
(8) 一般会計職員数と人件費（退職手当を除く）の推移15

この冊子は、「加賀市市民主役条例」（平成 24 年 4 月施行）に基づき、市民の方々に、市の財政についてより関心を持っていただくことを目的として作成しました。

冊子中の各数値は一万円未満で四捨五入しているため、合計値等が合わない場合があります。

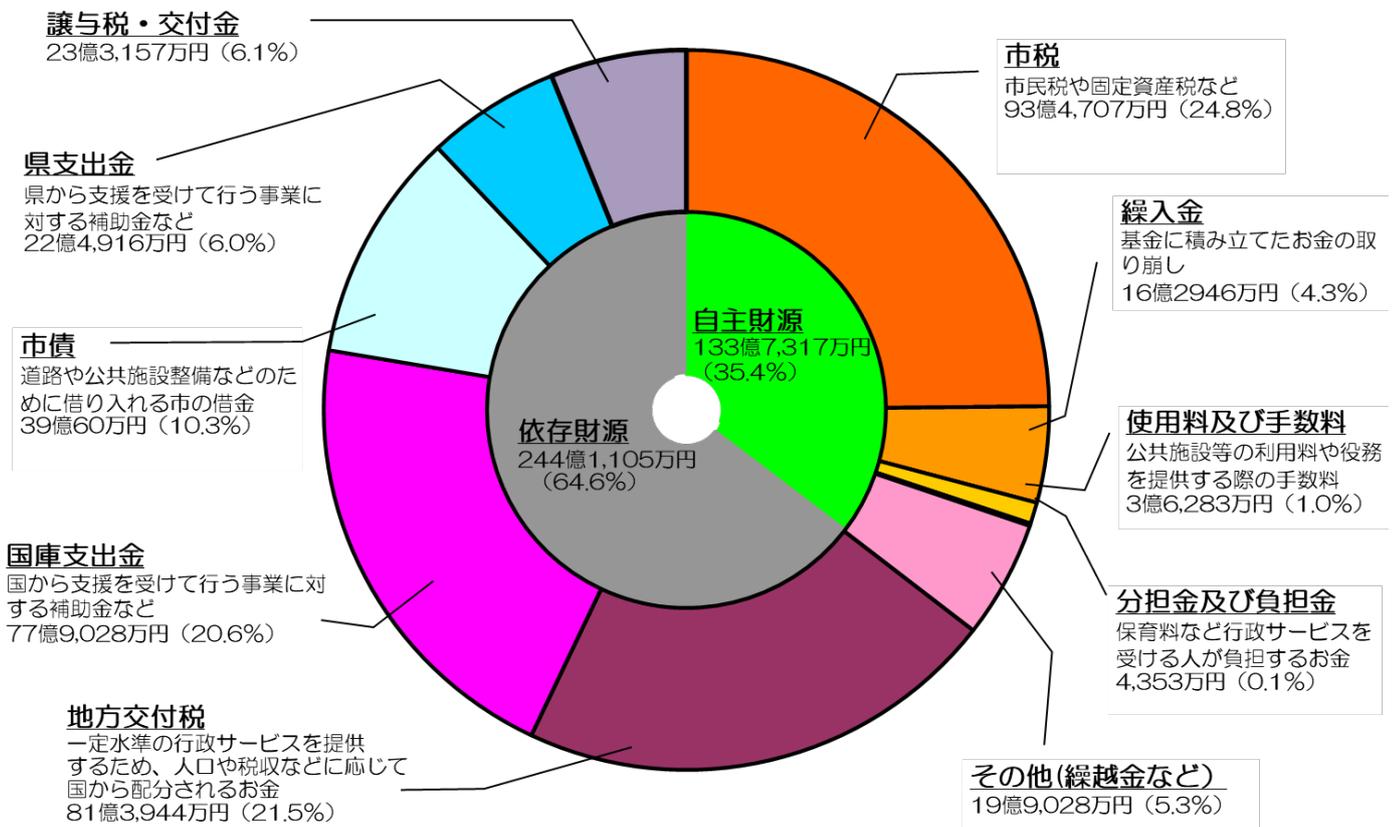
1. 一般会計の決算状況

歳入	377億8,422万円	①
歳出	366億5,743万円	②
形式収支	11億2,679万円	③ (①-②)
翌年度繰越財源	3億1,209万円	④
実質収支	8億1,471万円	⑤ (③-④)

令和5年度一般会計の決算は歳入総額377億8,422万円に対し、歳出総額366億5,743万円で、差引した形式収支は11億2,679万円でした。このうち、令和6年度へ繰り越した事業に使う3億1,209万円を差し引いた実質収支は8億1,471万円の黒字となりました。

(1) 歳入の状況

歳入を種類別に区分し、更に「自主財源」と「依存財源」に分けて見ると次のようになります。



自主財源 133億 7,317万円 (35.4%) (前年度比較伸率 +5.5%)

市が自主的に収入できる財源のことで、市税や負担金、繰入金、使用料等です。この割合が高いほど財政が安定し、自律的な財政運営ができることとなります。

前年度と比較すると、繰入金が「財政調整基金」や「減債基金」からの繰入額の増加により、5億 23,10万円増加しましたが、繰越金が「繰越明許費繰越金」の減少等により、4,717万円減少したことや、財産収入が「土地売払収入」の減少等により 4,652万円減少したことで、「自主財源」全体で6億 9,390万円増加しました。

依存財源 244億 1,105万円 (64.6%) (前年度比較伸率 △0.9%)

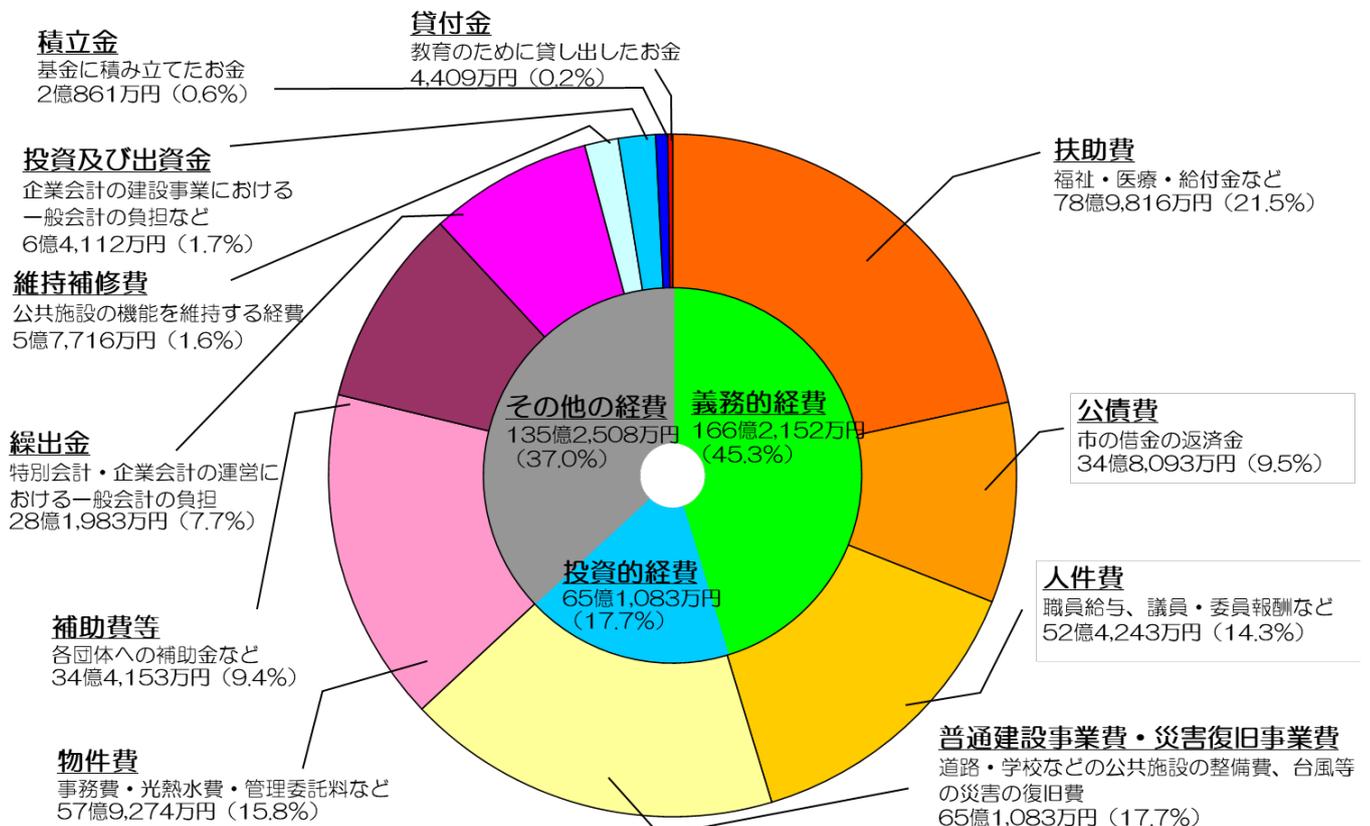
国や県から交付される財源のことで、地方交付税、国・県支出金、市債等です。

前年度と比較すると、国庫支出金が「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」や「デジタル田園都市国家構想交付金」が新設され交付されたこと等により、5億 3,100万円増加したことや、県支出金が令和6年能登半島地震に係る「災害応急対策費負担金」の交付等により、2億 1,768万円増加しましたが、

市債が「借換債」や「臨時財政対策債」の減少等により、9億 5,182万円減少したことで、「依存財源」全体で約2億 2,853万円減少しました。

(2) 歳出の状況 (性質別決算)

歳出を経済的な機能や性質から見た性質別経費として区分し、更に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分けて見ると次のようになります。



義務的経費 166億2,152万円 (45.3%) (前年度比較伸率 △7.0%)

「義務的経費」とは、法令の規定や経費の性質上、支出が義務づけられている経費であり、任意に削減できないものです。具体的には、子ども・高齢者・生活保護者等の生活支援に係る扶助費、職員給与や議員・委員報酬等の人件費、市の借金を返済するための公債費のことで、この割合が低いほど建設事業や他の様々なサービスに多くお金を使えることになります。

前年度と比較すると、約12億4,400万円減少しました。

投資的経費 65億1,083万円 (17.7%) (前年度比較伸率 +42.3%)

「投資的経費」とは、その支出が社会資本形成に向けられるものです。具体的には、道路や公共施設の整備等の普通建設事業のほか、災害復旧事業費のことを指します。

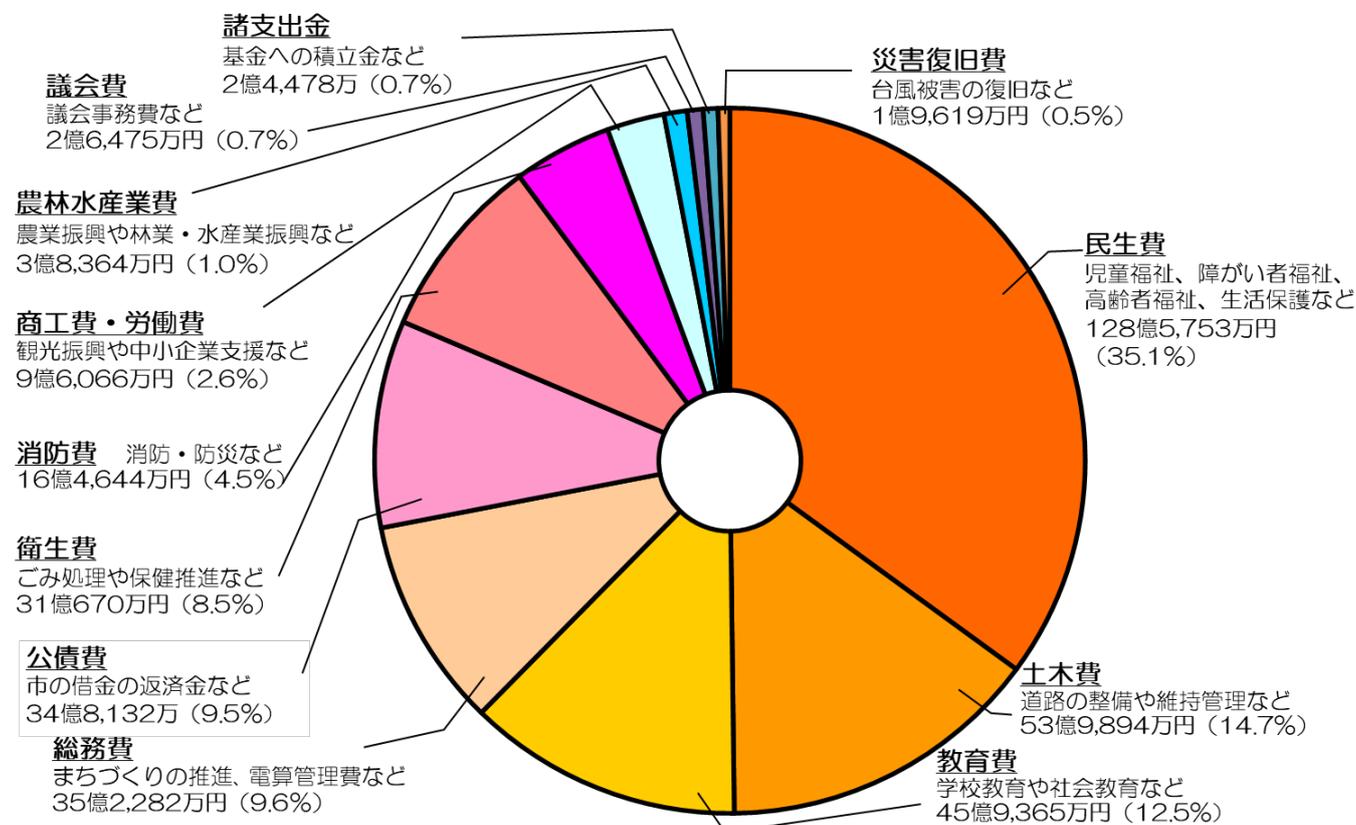
前年度と比較すると、約19億3,619万円増加しました。

その他の経費 135億2,508万円 (37.0%) (前年度比較伸率 △0.1%)

施設の管理費や賃金等の物件費、各種団体への負担金・補助金等の補助費等、特別会計への繰出金等です。前年度と比較すると、約1,320万円減少しました。

(3) 歳出の状況 (目的別決算)

歳出を行政目的別に区分すると、次のようになります。



○ 目的別経費のうち主なもの

民生費 128億5,753万円(35.1%) (前年度比較伸率 +4.5%)

「民生費」とは、児童、障がい者、高齢者等の福祉に要する経費です。

前年度と比較すると、臨時特別給付金給付事業費の増加等により、約5億5,270万円増加しました。

土木費 53億9,894万円(14.7%) (前年度比較伸率 +27.2%)

「土木費」とは、道路、公園、市営住宅の整備や維持管理等に要する経費です。

前年度と比較すると、加賀温泉駅周辺施設整備事業の増加等により、約11億5,296万円増加しました。

教育費 45億9,365万円(12.5%) (前年度比較伸率 +33.6%)

「教育費」とは、学校教育、生涯学習、スポーツ振興、文化振興等に要する経費です。

前年度と比較すると、東和中学校改築・改修事業の増加等により、約11億5,558万円増加しました。

総務費 35億2,282万円(9.6%) (前年度比較伸率 +5.6%)

「総務費」とは、まちづくり推進、地域交通、電算管理、選挙等に要する経費です。

前年度と比較すると、海外都市交流事業費の増加等により、約1億8,649万円増加しました。

公債費 34億8,132万円(9.5%) (前年度比較伸率 Δ 35.1%)

「公債費」とは、市の借金の返済に要する経費です。

前年度と比較すると、借換債の減少等により、約18億8,182万円減少しました。

衛生費 31億670万円(8.5%) (前年度比較伸率 Δ 8.6%)

「衛生費」とは、医療、ごみ処理、健康診断、予防接種等に要する経費です。

前年度と比較すると、新型コロナウイルスワクチン等の接種件数の減少等により、約2億9,240万円減少しました。

2. 企業会計の決算状況

(1) 病院事業会計の決算

地方公営企業である病院事業の経理は、医療サービス等を供給するための経費と財源を表す「収益的収支」と、施設や医療器械の整備、企業債の元金返済に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分し、複式簿記により行っています。

「収益的収支」では、前年度と比較して、収入は6億2,568万円減少、支出は1億480万円の減少となりました。新型コロナウイルス感染症による病床制限、補助金削減の影響により、純損益が▲1億6,503万円となり、赤字決算となりました。

「資本的収支」では、支出全体では11億5,387万円となりました。収入は、企業債3億8,850万円と企業債償還に係る一般会計負担金4億2,390万円を主な財源としました。



1. 収益的収支（税抜）

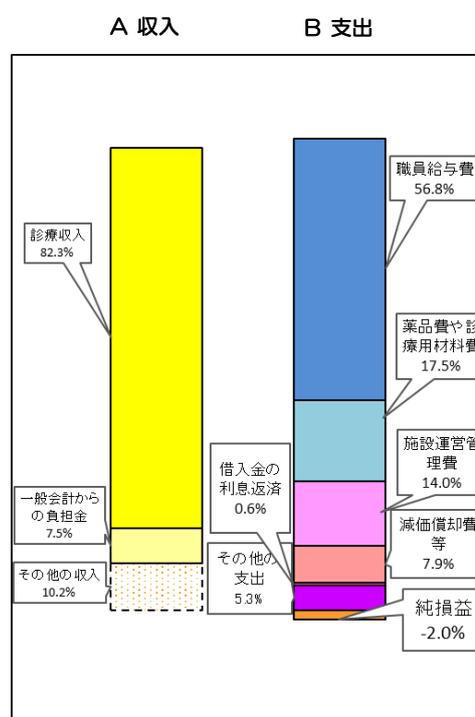
(1) 収益的収入 (税抜)

区分	決算額
診療収入 【入院収益、外来収益、在宅医療収益】	67億528万円
一般会計からの負担金【他会計負担金】	6億1,457万円
その他の収入 【その他医療収益、看護学校、保育施設収益ほか】	8億2,723万円
合計	81億4,708万円 A

(2) 収益的支出 (税抜)

区分	決算額
職員給与費【給与費】	46億2,856万円
薬品費や診療用材料費【材料費】	14億2,344万円
施設運営管理費（光熱水費や委託費等） 【経費】	11億4,167万円
減価償却費等【減価償却費、資産減耗費】	6億4,422万円
借入金の利息返済 【支払利息及び企業債取扱諸費】	4,365万円
その他の費用 【看護学校、保育施設費用ほか】	4億3,057万円
合計	83億1,211万円 B

収益的収支差額（純損益）	-1億,6503万 ^C (A-B)
--------------	---------------------------------



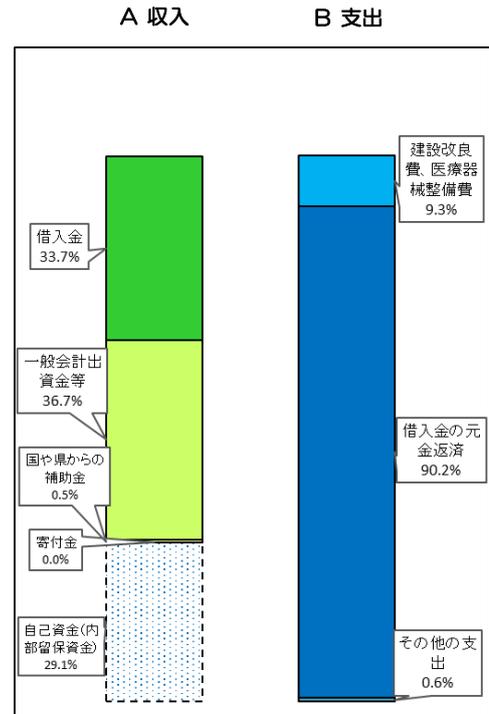
2. 資本的収支（税込）

(1) 資本的収入（税込）

区分	決算額
借入金【企業債】	3億8,850万円
一般会計からの負担金等【出資金】	4億2,390万円
国や県からの補助金【補助金】	524万円
寄付金【寄付金】	0万円
自己資金（内部留保資金※）	3億3,623万円
合計	11億5,387万円 A

(2) 資本的支出（税込）

区分	決算額
施設の建設改良費や医療器械整備費【建設改良費】	1億702万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	10億3,965万円
その他の支出【投資・その他支出金】	720万円
合計	11億5,387万円 B



※1 自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

※2 収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【 】内は、決算書の科目名を表しています。

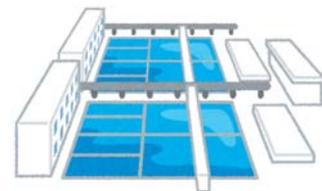
(2) 水道事業会計の決算

地方公営企業である水道事業の経理は、水道水を供給するための経費と財源を表す「収益的収支」と、水道施設の建設・改良や企業債の元金返済に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分し、複式簿記により行っています。

「収益的収支」では、前年度と比較して、収益は3,282万円減少し、費用は2,100万円増加し、費用が収益を上回り、純損失は7,693万円となりました。

「資本的収支」では、建設改良費が前年度と比較して8,970万円減少し、支出全体では18億3,598万円となりました。

主要事業としては、七日市送水ポンプ場の送水管改修工事のほか、継続して老朽管や給水管の更新事業を行いました。



1. 収益的収支（税抜）

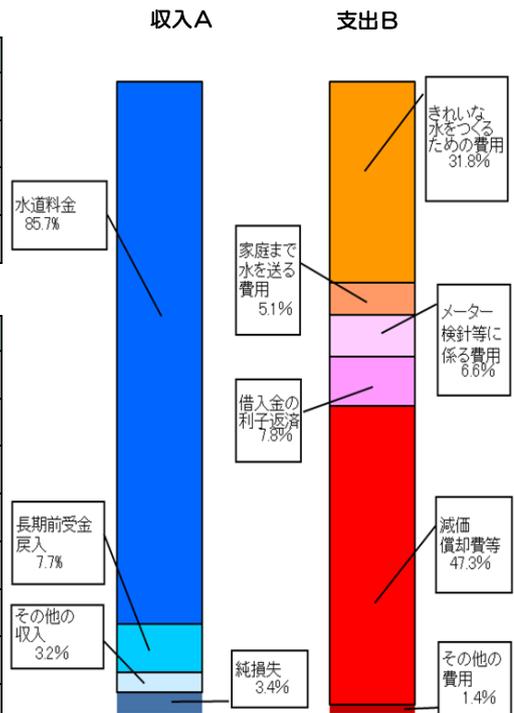
(1) 収益的収入（税抜）

区分	決算額
水道料金【給水収益】	19億4,894万円
補助金等償却費相当額【長期前受金戻入】	1億7,458万円
その他の収入【給水加入金ほか】	7,421万円
合計	21億9,773万円 A

(2) 収益的支出（税抜）

区分	決算額
きれいな水をつくるための費用【原水及び浄水費】	7億2,305万円
うち県水受水費【受水費】	5億517万円
家庭まで水を送る費用【配水及び給水費】	1億1,601万円
メーター検針や料金収納等営業等に係る費用【業務費、総務費】	1億5,098万円
借入金の利子返済【支払利息及び企業債取扱諸費】	1億7,752万円
減価償却費等【減価償却費、資産減耗費】	10億7,603万円
その他の費用【受託給水工事費ほか】	3,107万円
合計	22億7,466万円 B

収益的収支差額（純利益） $\Delta 7,693$ 万円 C (A-B)



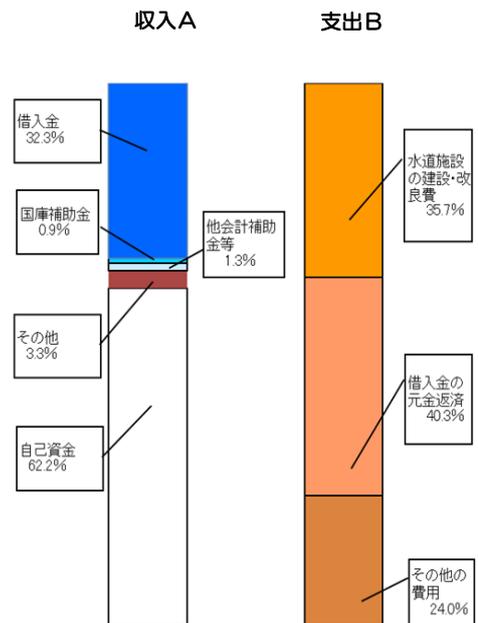
2. 資本的収支（税込）

(1) 資本的収入（税込）

区分	決算額
借入金【企業債】	5億9,270万円
国補助金【国庫支出金】	1,700万円
他会計からの補助金等【他会計出資金、補助金、負担金】	2,405万円
その他の収入【工事負担金、長期貸付金償還金ほか】	6,040万円
自己資金（内部留保資金※）	11億4,183万円
合計	18億3,598万円 A

(2) 資本的支出（税込）

区分	決算額
水道施設の建設・改良費【建設改良費】	6億5,541万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	7億4,057万円
その他の費用【他会計貸付金等】	4億4,000万円
合計	18億3,598万円 B



※1 自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

※2 収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【】内は、決算書の科目名を表しています。

(3) 下水道事業会計の決算

地方公営企業である下水道事業の経理は、主に施設の維持管理を行うための経費と財源を表す「収益的収支」と、下水道施設の建設・改良や企業債に係る経費と財源を表す「資本的収支」の2つに区分しています。

「収益的収支」では、前年度と比較して、収益は2,975万円、費用は1,854万円ともに減少しましたが、費用が収益を上回り、純損失は2,299万円となりました。

「資本的収支」では、建設改良費が前年度と比較して4,868万円減少し、支出全体として17億5,504万円となりました。

主要事業としては、公共下水道事業では、潮津町及び作見町においては管渠築造工事と舗装本復旧工事を、市内管渠及び加賀市浄化センターにおいては災害復旧工事を行いました。

また、大聖寺川処理区と片山津処理区にある2つの汚水処理場を大聖寺浄化センターに統合し、加賀市浄化センターを廃止する事業計画を引き続き進めていきます。

1. 収益的収支（税抜）

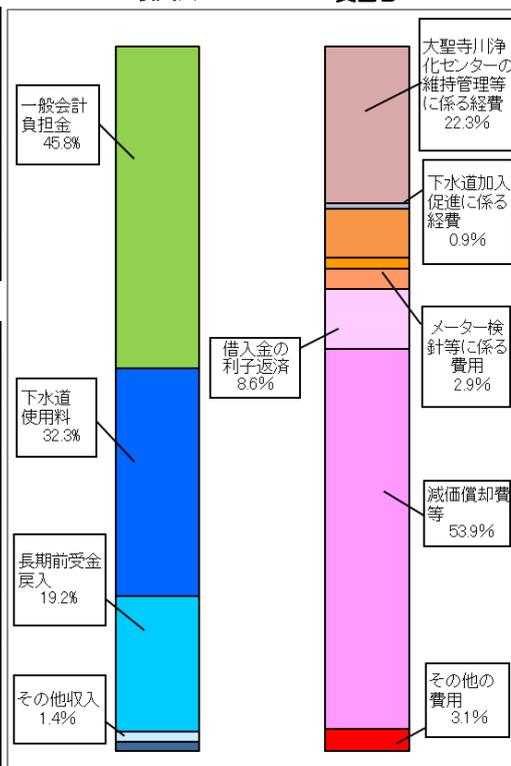
(1) 収益的収入

(税抜)

区分	決算額
下水道料金【下水道使用料】	5億7,202万円
補助金等償却費相当額 【長期前受金戻入】	3億4,065万円
一般会計負担金 【他会計負担金、他会計補助金】	8億956万円
その他の収入 【下水道指定工事店手数料ほか】	2,444万円
合計	17億4,667万円 A

収入A

支出B



(2) 収益的支出

(税抜)

区分	決算額
下水道管やマンホールの維持管理に係る経費 【污水管渠費】	2,599万円
汚泥等の処分・収集運搬等に係る経費 【処理場費】	1億2,246万円
下水道加入促進に係る経費 【普及指導費】	1,514万円
経理事務および料金収納等営業等に係る費用 【業務費、総係費】	5,163万円
大聖寺川浄化センターの維持管理等に係る経費 【流域下水道維持管理等負担金】	3億9,416万円
借入金の利息返済 【支払利息及び企業債取扱諸費】	1億5,167万円
減価償却費等 【減価償却費、資産減耗費】	9億5,302万円
その他の費用【汚水ポンプ費ほか】	5,559万円
合計	17億6,966万円 B

収益的収支差額（純利益）

△2,299万円 C
(A-B)

2. 資本的収支（税込）

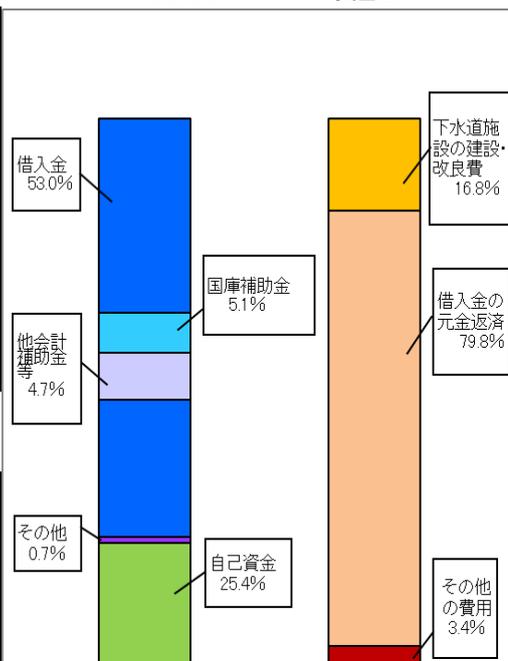
(1) 資本的収入

(税込)

区分	決算額
借入金【企業債】	6億2,230万円
国補助金【国庫支出金】	1億2,931万円
他会計からの補助金等【他会計補助金、出資金】	1億5,317万円
他会計からの借入金【他会計借入金】	4億4,000万円
その他の収入【工事負担金、長期貸付金収入】	1,990万円
自己資金（内部留保資金※）	3億9,036万円
合計	17億5,504万円 A

収入A

支出B



(2) 資本的支出

(税込)

区分	決算額
下水道施設の建設・改良費【建設改良費、固定資産購入費】	2億9,483万円
借入金の元金返済【企業債償還金】	14億125万円
その他の費用【長期貸付金等】	5,896万円
合計	17億5,504万円 B

※1 自己資金（内部留保資金）とは、現金を伴わない支出（減価償却費等）相当額や当年度以前の利益等です。

※2 収益的収入・支出、資本的収入・支出の区分欄の【】内は、決算書の科目名を表しています。

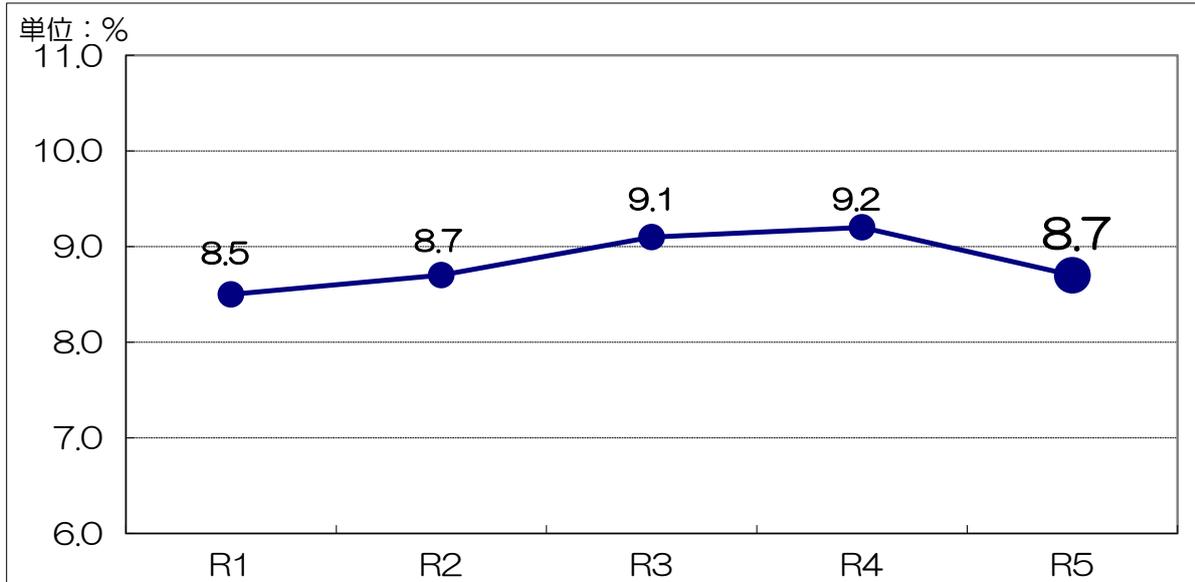


3. 主な財政指標等の状況

令和5年度決算に基づく、主な財政指標等は次のようになりました。

(1) 実質公債費比率

① 推移



② 解説

「実質公債費比率」は、各年度における市債の元利償還金等の負担の度合いを表す比率であり、比率が低いほど公債費等に関する負担が小さいということになります。

この3か年の平均値が18%以上になると、市債の発行について県の許可が必要となります。また、25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再建団体に指定され、それぞれ財政健全化（再生）計画を作成し、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

令和5年度における令和3年度からの3か年平均数値は、繰上償還額及び借換債額を除いた市債の償還額が減少したことに加え、基準財政収入額として算定される市税や地方消費税交付金等の各種交付金が増加したことにより、標準財政規模の増加が大きかったため、0.5ポイント減少しました。

③ 県内11市の状況

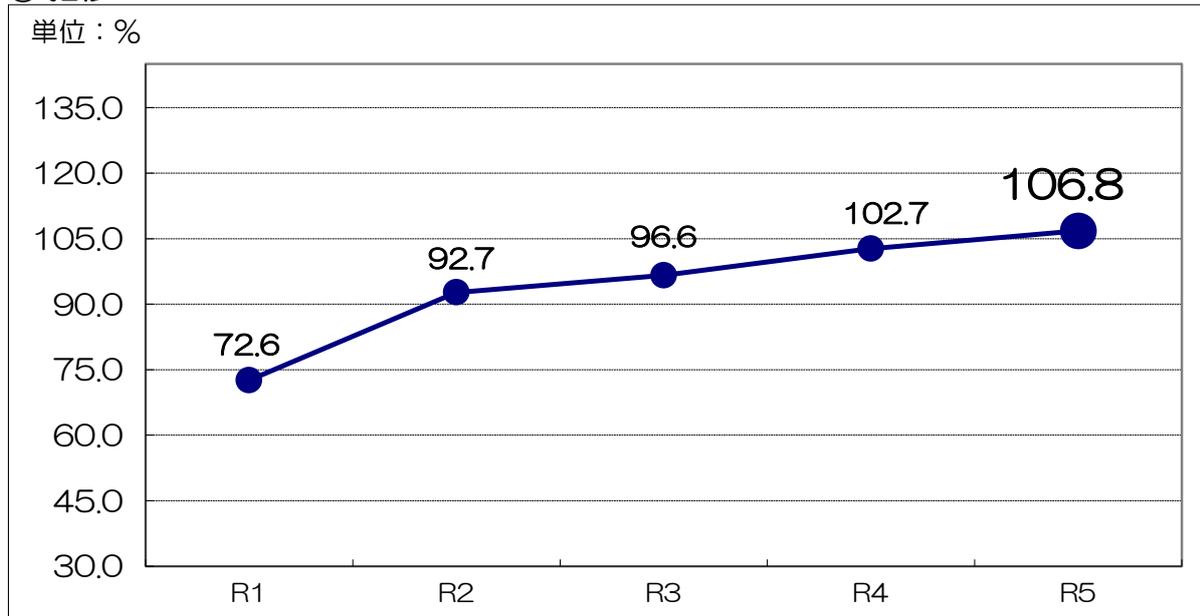
(単位：%)

市名	R1	R2	R3	R4	R5
能美市	7.2	5.6	3.7	3.6	3.8
金沢市	5.9	4.8	4.4	4.3	4.0
野々市市	6.8	7.1	7.0	7.0	6.7
羽咋市	9.5	8.4	7.1	6.9	7.1
加賀市	8.5	8.7	9.1	9.2	8.7
かほく市	11.6	11.4	10.8	10.7	10.6
白山市	10.7	10.5	11.0	11.3	11.0
小松市	14.3	12.9	11.9	11.7	11.3
七尾市	14.0	13.0	11.7	12.0	12.9
輪島市	10.4	10.8	12.0	13.5	14.9
珠洲市	14.0	13.7	13.6	14.1	15.1

公債費の負担
↑ 小
↓ 大

(2) 将来負担比率

① 推移



② 解説

「将来負担比率」は、各年度末における市が将来負担すべき債務の割合を表す比率であり、比率が低いほど今後の財政的な負担が小さいといえます。

この比率が350%を超えると、早期健全化団体に指定され、財政健全化計画を作成し、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

令和5年度は、市債残高が増加したことに加え、合併特例債や臨時財政対策債といった交付税措置率の高い市債の残高の減少に伴い、市債残高全体に対する交付税措置額が減少したことから、比率は106.8%と前年度から4.1ポイント増加しました。

③ 県内11市の状況

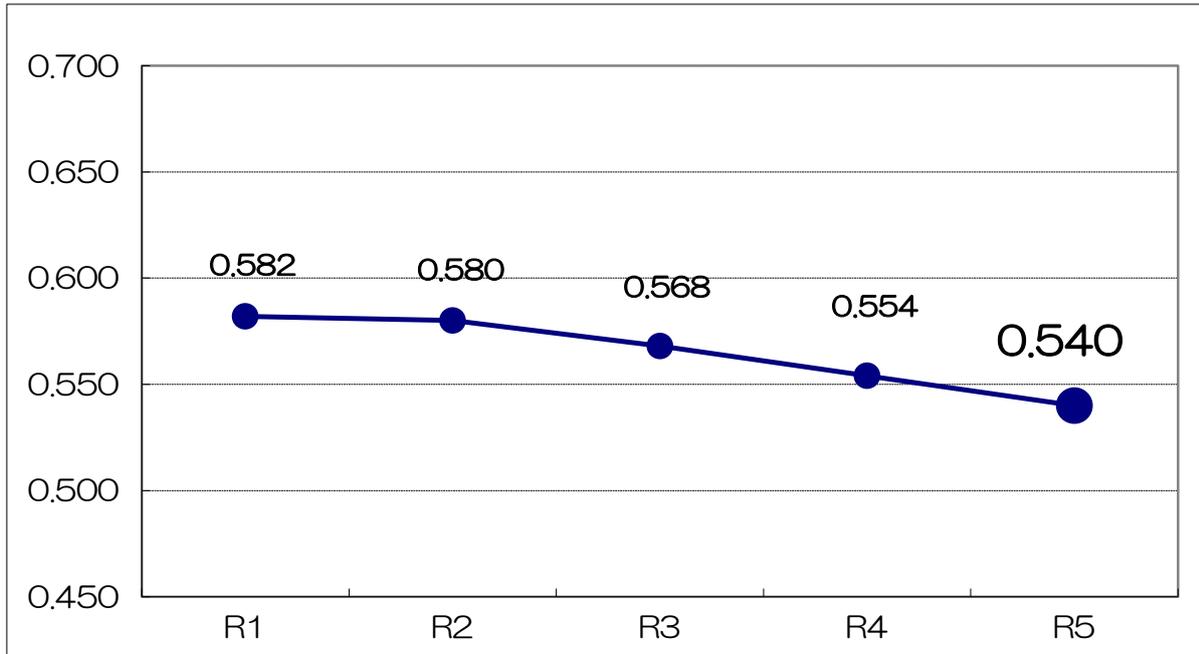
(単位：%)

市名	R1	R2	R3	R4	R5
羽咋市	0.1	-	-	-	-
野々市市	28.6	21.0	10.6	-	-
珠洲市	44.3	47.5	28.8	27.8	-
能美市	0.8	0.5	-	-	1.8
輪島市	87.9	84.7	74.3	76.6	11.1
金沢市	60.5	51.0	38.9	23.6	20.2
七尾市	102.1	87.0	73.5	68.3	72.0
かほく市	38.2	52.0	41.6	41.8	87.7
小松市	142.2	137.6	118.8	112.3	102.1
加賀市	72.6	92.7	96.6	102.7	106.8
白山市	125.7	116.7	114.6	115.6	120.3

将来の負担
↑ 小
↓ 大

(3) 財政力指数

① 推移



② 解説

「財政力指数」は、市税等の財源の調達度を示す指数であり、国が定める地方交付税の算定方法により算定した標準的な行政経費（基準財政需要額）に対する、市税等の一般財源（基準財政収入額）の占める割合により算定します。

「財政力指数」が高いほど、標準的な行政活動に必要な財源に余裕があるといえます。
令和5年度の比率は、前年度から0.014ポイント減少し0.540となりました。

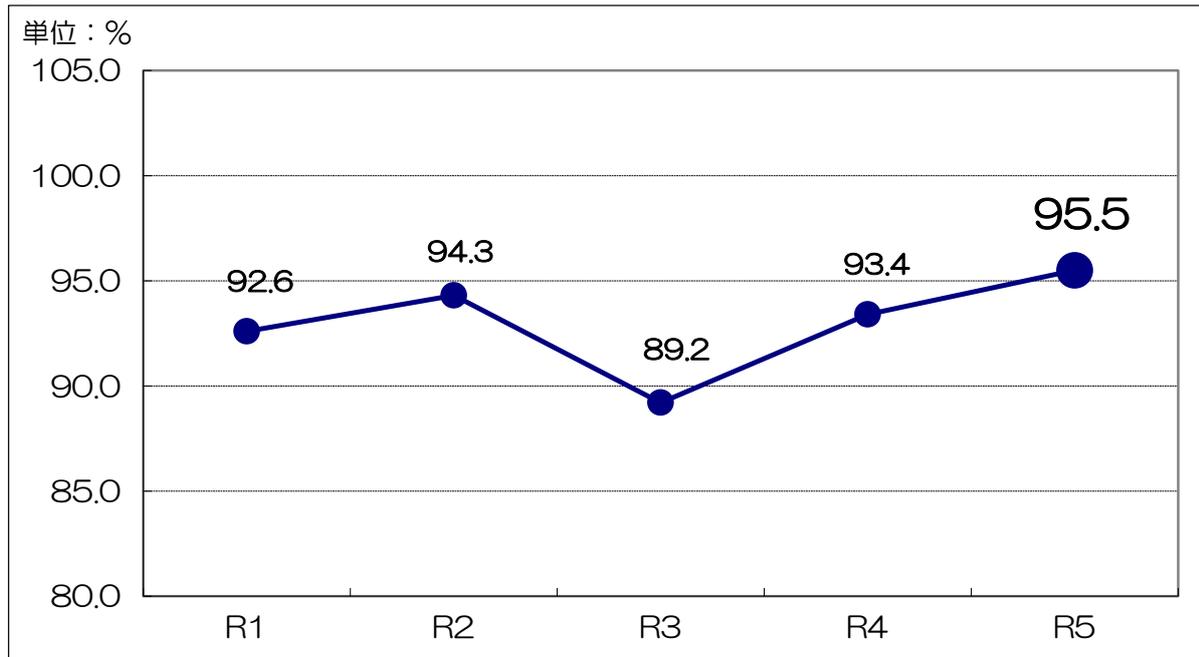
③ 県内11市の状況

市名	R1	R2	R3	R4	R5
金沢市	0.880	0.892	0.883	0.875	0.860
野々市市	0.850	0.851	0.830	0.810	0.780
小松市	0.706	0.710	0.693	0.668	0.650
能美市	0.676	0.680	0.670	0.661	0.650
白山市	0.690	0.690	0.670	0.650	0.630
加賀市	0.582	0.580	0.568	0.554	0.540
七尾市	0.432	0.448	0.435	0.440	0.440
かほく市	0.421	0.425	0.418	0.415	0.410
羽咋市	0.430	0.430	0.418	0.406	0.400
輪島市	0.230	0.230	0.239	0.235	0.240
珠洲市	0.233	0.233	0.227	0.223	0.220

財政力
高
↑
↓
低

(4) 経常収支比率

① 推移



② 解説

「経常収支比率」は、財政の硬直度を示す比率であり、毎年度継続的に入ってくるお金に対して、人件費や扶助費、公債費などの経常的な支出に充てる市税等の一般財源が占める割合により算定します。この比率が低いほど、様々な施策にお金を使うことができ、弾力的な財政運営ができますとされています。

令和5年度は、前年度から2.1ポイント増加し95.5%となりました。

③ 県内11市の状況

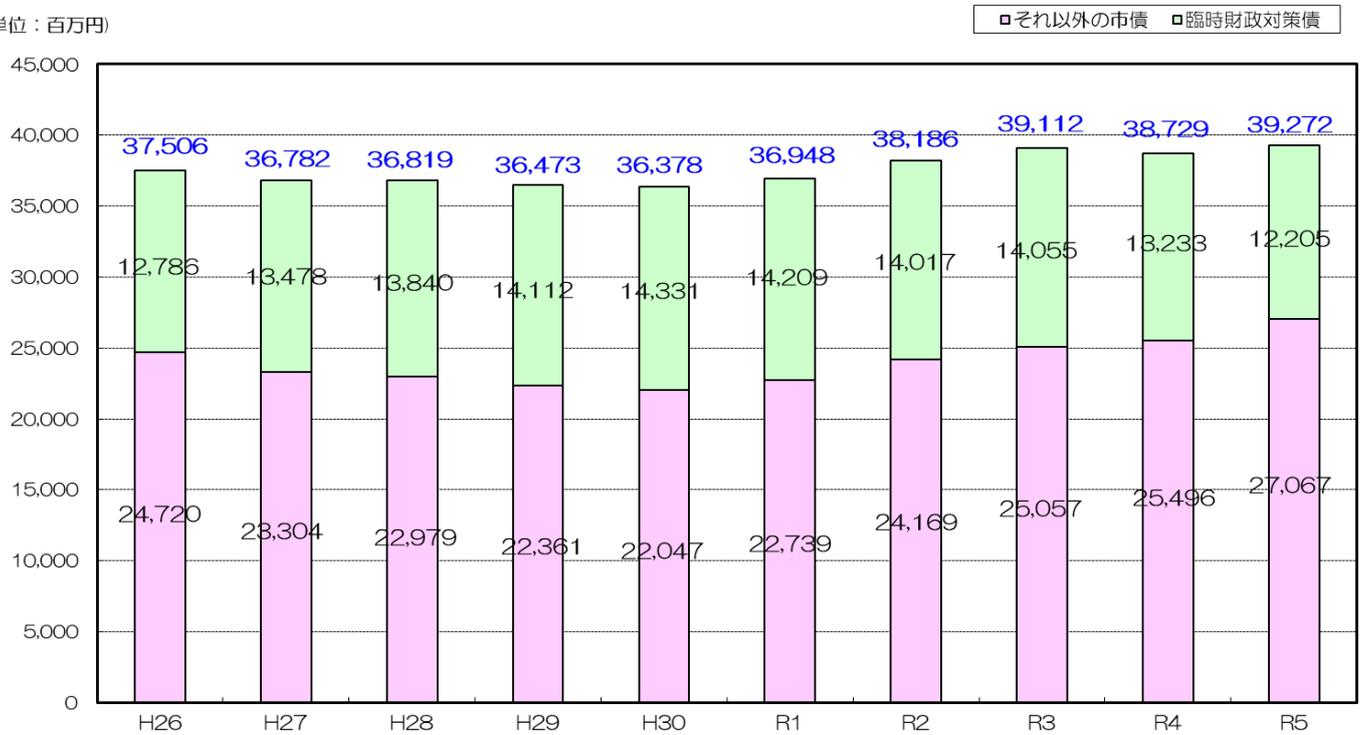
(単位：％)

市名	R1	R2	R3	R4	R5
羽咋市	91.6	92.9	86.6	90.5	89.9
金沢市	89.9	90.1	84.2	91	89.9
かほく市	94.8	92.4	89	91.4	90.8
輪島市	96.2	123.6	94	96.6	93.6
能美市	91.3	90.4	88.4	90.4	93.7
野々市市	97.1	96.0	89.8	94.9	94.0
白山市	96.8	94.7	88.2	94.9	94.4
小松市	94.5	93.1	88.8	91.3	94.7
七尾市	93.4	93.3	89.2	92.0	95.5
加賀市	92.6	94.3	89.2	93.4	95.5
珠洲市	96.0	95.6	90.7	95.1	96.8

財政の弾力度
↑ 低
↓ 高

(5) 一般会計の市債残高の推移

(単位：百万円)



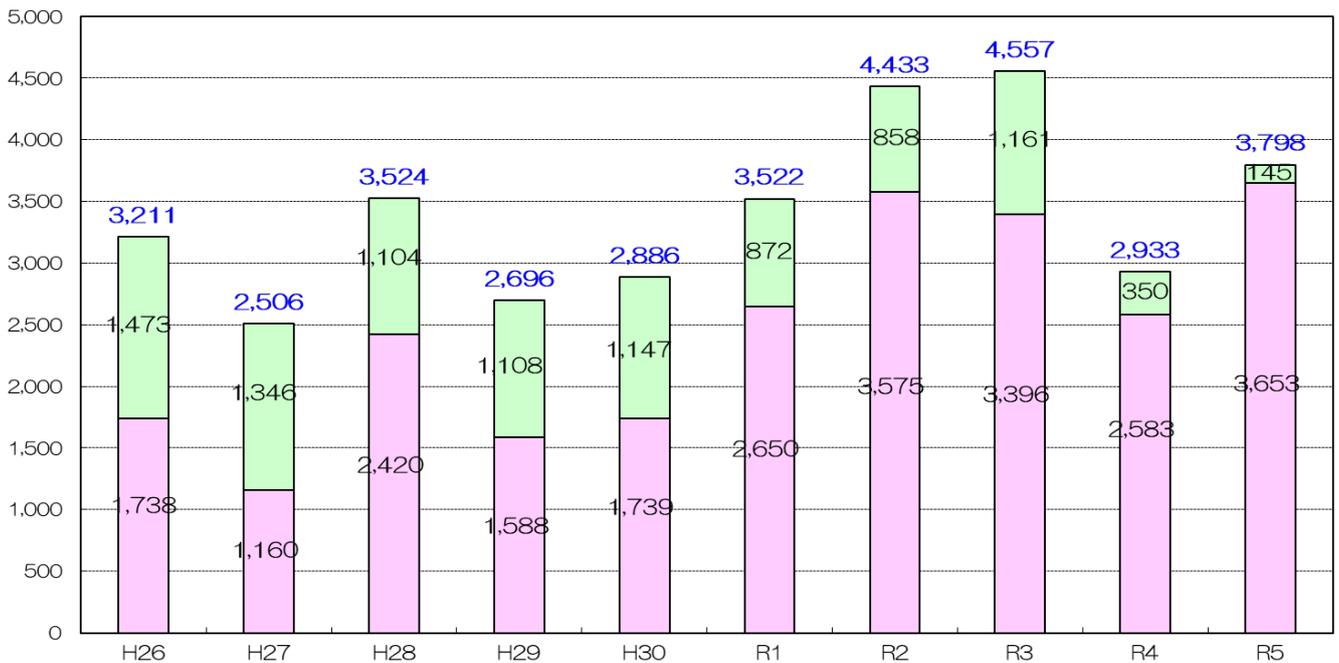
市債とは市の借金です。市債は、公共施設や道路などの建設改良事業の財源としています。また、市債の種類には、市が国からもらえる「地方交付税」の代わりとして借金し、借金を返すときに地方交付税として国からもらえることから、「実質的な地方交付税」といえる「臨時財政対策債」があります。

令和5年度末と令和4年度末の市債残高を比較すると、臨時財政対策債は約10億2,800万円減少しているものの、臨時財政対策債を除く市債は約15億7,100万円増加しており、全体としては約5億4,300万円の増加となっています。

(6) 一般会計の市債借入金の推移

(単位：百万円)

□それ以外の市債 □臨時財政対策債



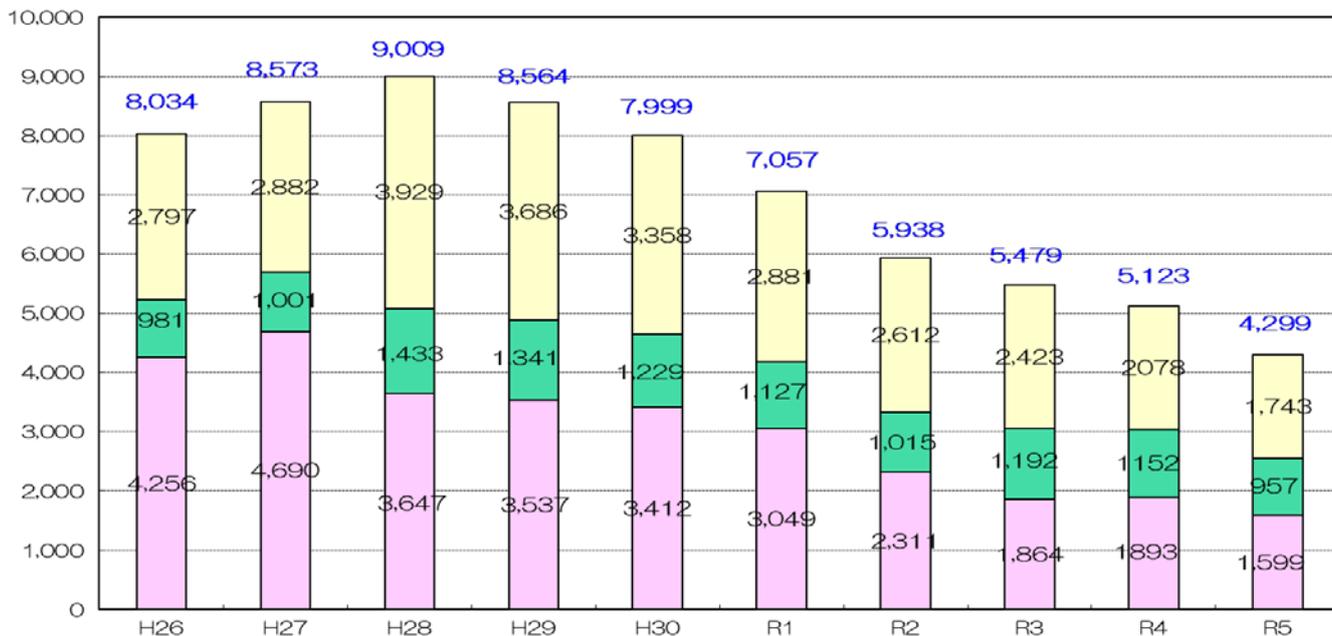
「実質的な地方交付税」といえる臨時財政対策債を除いた市債借入額は平成25年度以降は概ね約11億円～約27億円の間に推移していましたが、令和2年度及び3年度は約35億円になりました。理由としては、加賀ごみ処理施設（焼却施設）・リサイクルプラザ基幹的整備改良工事やスワトン保育園、加賀温泉駅前広場整備事業などが挙げられます。令和4年度は、加賀ごみ処理施設（焼却施設）・リサイクルプラザ基幹的整備改良工事の終了などにより借入額は減少しましたが、令和5年度は、東和中学校改築・改修事業や加賀温泉駅周辺施設整備事業などにより借入額は増加しています。

※借換に伴う借入額は含んでいません。

(7) 一般会計の基金残高の推移

(単位：百万円)

□ 財政調整基金 □ 減債基金 □ 特定目的基金 □ 定額運用基金



基金とは、市の貯金です。基金の種類には年度間の財源調整のための財政調整基金や、市債の返済に充てるための減債基金、特定の事業を行う目的で積み立てる特定目的基金などがあります。

令和5年度末と令和4年度末の基金残高を比較すると、約8億2,400万円減少しています。これは、財政計画に基づき、まちづくり振興基金から約1億8,000万円、重点事業推進基金から約2億577万円を取り崩したことが主な要因です。